

# 説明資料

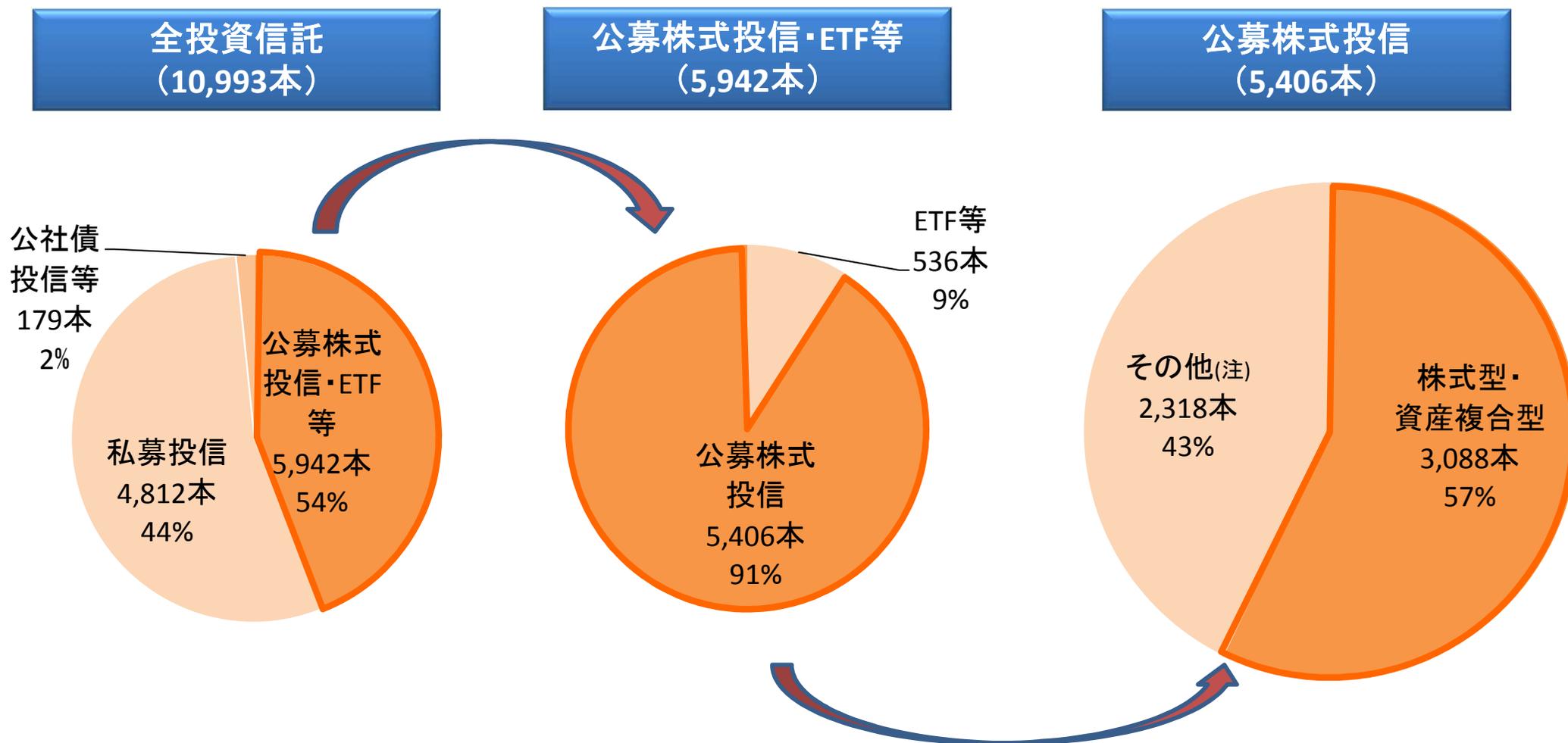
---

平成29年3月30日

金融庁

# 投資信託の内訳

- 日本では、現在、公募株式投資信託（約款上、株式等へ投資することとしている投信）は約**5,400本**存在。うち、約**4割（約2,300本）**は、実際には、主として**海外REITやハイイールド債等に投資**している投信。



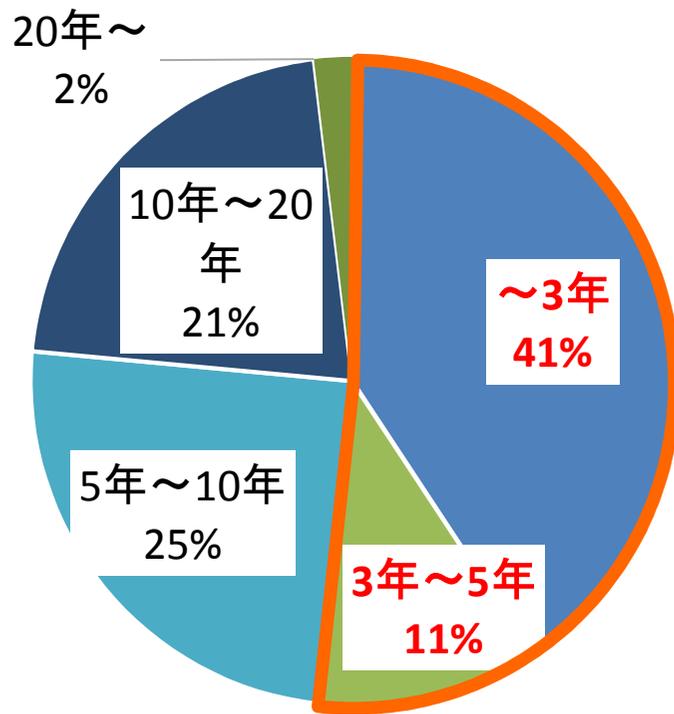
(出典) 投資信託協会公表資料より金融庁作成

(注) その他とは、例えば、REITやハイイールド債に投資している投資信託など

# 公募株式投信の信託設定期間と経過年数

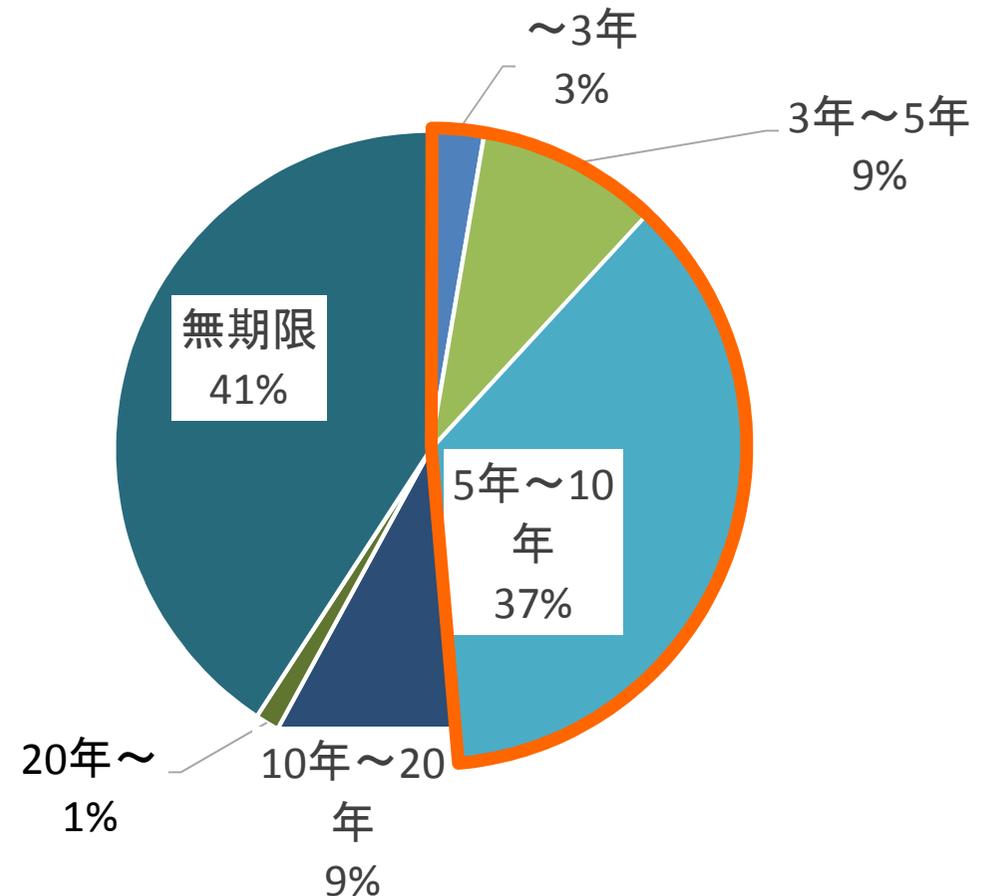
- 公募株式投資信託(約5,400本)のうち、半数以上は過去5年以内に新設されたもの。
- 約款上の信託期間も、10年以内のものが半数。

公募株式投信の内訳①(経過年数別)



(出典)QUICK提供データより金融庁作成

公募株式投信の内訳②(信託設定期間別)

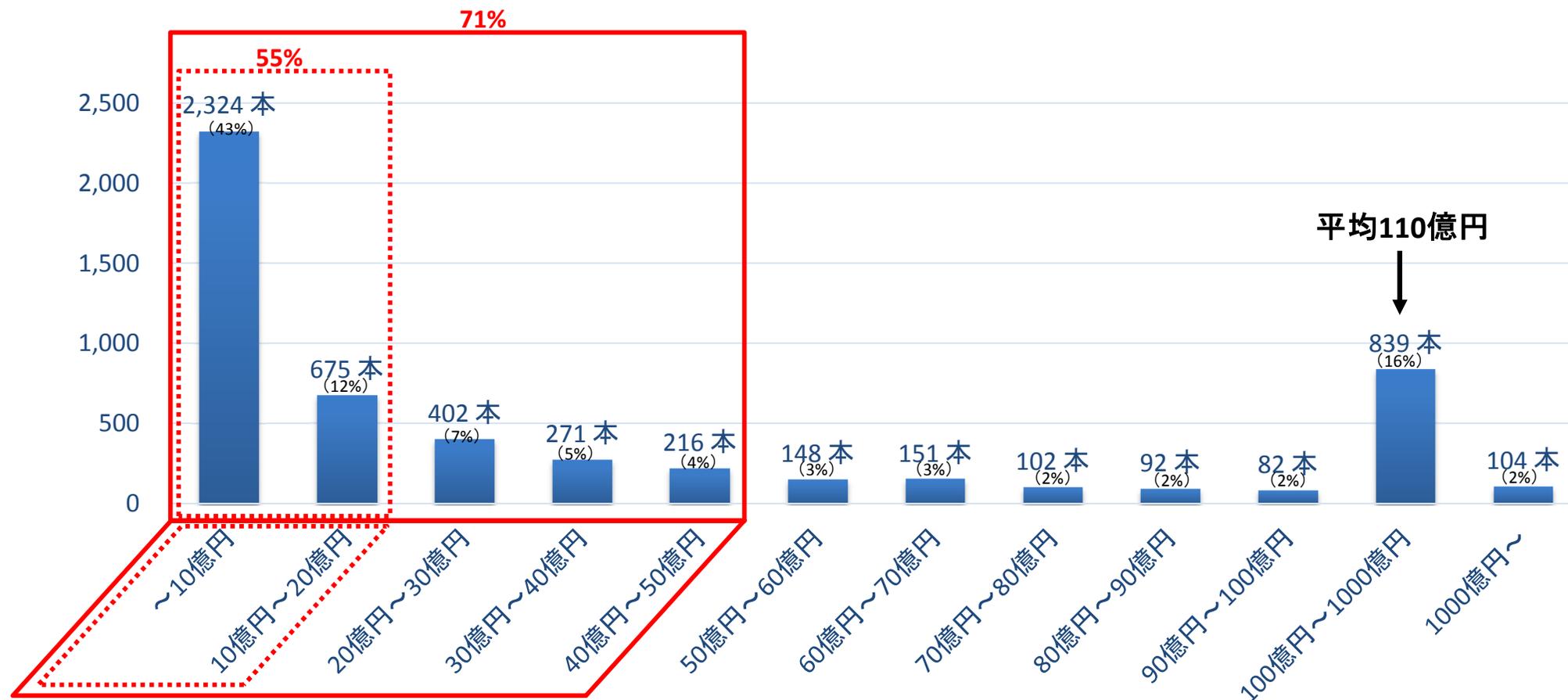


(出典)投資信託協会のデータを基に金融庁作成

# 公募株式投信(5,406本)の1本あたり純資産

- 公募株式投信のうち、1本あたり純資産額が50億円未満のものは7割超。20億円未満のものは5割超(1本あたり純資産額の平均は約110億円)。

日本の公募株式投資信託の1本当たりの純資産残高の分布

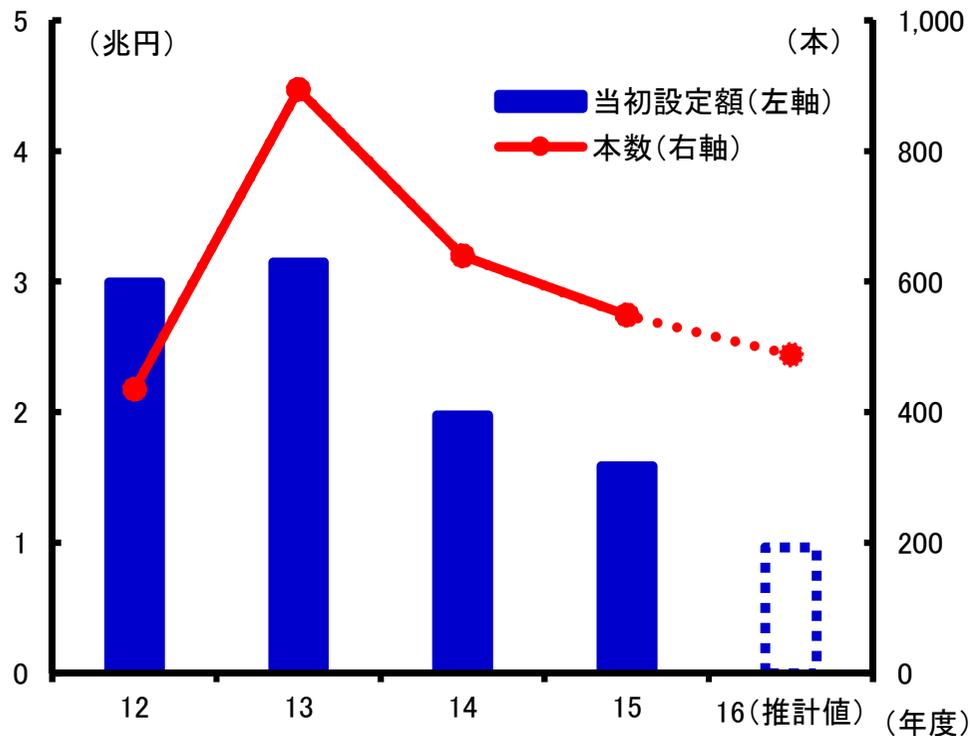


(出典)QUICK提供データより金融庁作成

# 公募株式投信の新規設定の状況

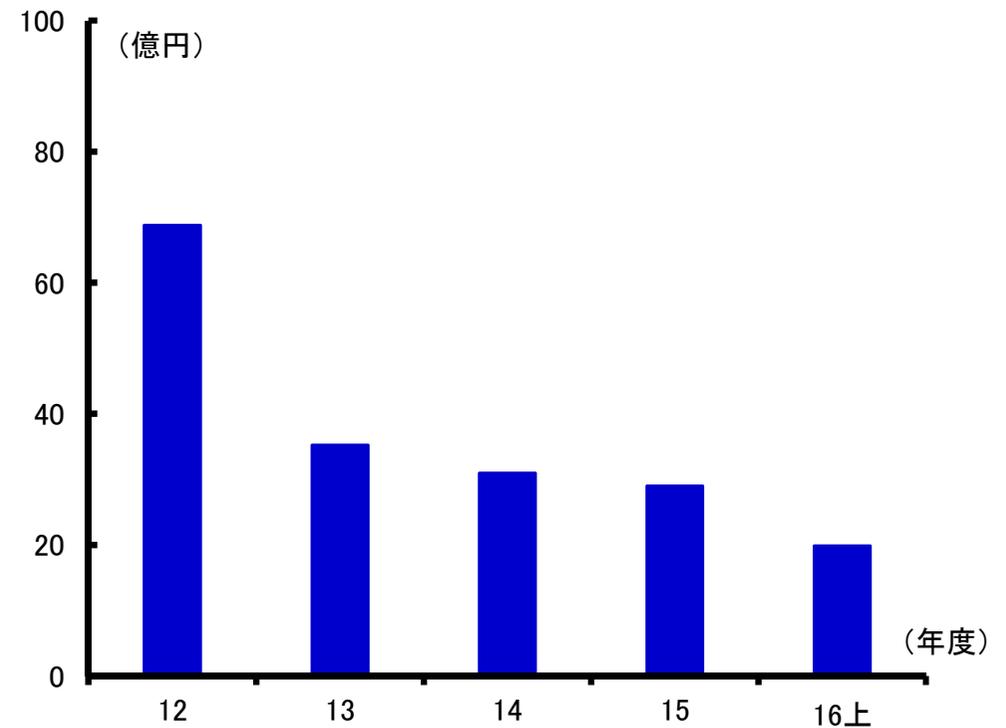
■ 公募株式投資信託の新規設定本数は、減少傾向にあるが、足元でも年500本程度（公募株式投信全体の約1割）。1本あたり当初設定額は減少傾向にあり、足元では20億円程度と、小口化が進展。

新規設定公募株投の状況（本数、当初設定額）



(注1) 2016年度(点線部分)は、同年4～9月の実績値を年率換算して推計。  
 (注2) DC専用、ETF、マネープール、ラップ・SMA専用を除く株式投信。  
 (出典) QUICKデータより金融庁作成

1本あたり当初設定額の推移



(注1) DC専用、ETF、マネープール、ラップ・SMA専用を除く株式投信。  
 (出典) QUICKデータより金融庁作成

# 公募投信の新規設定後の純資産残高の推移

- 2012年に新規設定された公募投資信託(403本)の約7割は、ピーク時の残高が100億円未満。
- ピーク時の残高が100億円以上のもの(136本)のうち約8割は、その後残高がピーク時から半減(うち、インデックス投信は0本)。

## 2012年に新規設定された投信のピーク時の残高

ピーク残高	投資信託	
	本数	割合
100億円以上	136	34%
30億円以上 100億円未満	107	27%
30億円未満	160	40%
合計	403	100%

(出典) QUICKのデータを基に金融庁にて作成

## ピーク時以降の変化の状況

ピーク時以降、2016年 3月末までの変化	投資信託	
	本数	割合
半減したもの	106	78%
半減しなかったもの	30	22%

内訳

うち、インデックス投信は0本

# 年間の資金純増額が大きかった公募投信のその後の資金流出

- 各公募投資信託の純資産額のピークから、**×**印は2年で半減、**△**印は3年で半減、**○**印は現時点で半減している。
- 半減していない投資信託は、ピーク時の60～80%の残高で推移。

順位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
1	ファンド① 外国債券・毎月 2008.7末 <b>○</b>	ファンド⑥ 外国株式・毎月 2007.5末 <b>×</b>	ファンド⑦ バランス型 ・年6回分配 2007.10末 <b>×</b>	ファンド⑬ 外国債券・毎月 2008.8末 <b>△</b>	ファンド⑱ 外国債券・ブラジ ル・毎月 2011.6末 <b>○</b>	ファンド⑰ 外国債券・豪 ・毎月 2012.2末 <b>×</b>
2	ファンド② 外国債券・毎月 2007.6末 <b>△</b>	ファンド⑦ バランス型 ・年6回分配 2007.10末 <b>×</b>	ファンド⑨ 外国債券・毎月 2008.7末 <b>×</b>	ファンド⑭ 外国債券・オセア ニア・毎月 2012.2末 <b>×</b>	ファンド⑰ 外国債券・豪 ・毎月 2012.2末 <b>×</b>	ファンド⑳ 外国債券・通貨 選択(ブラジル ・毎月 2011.7末 <b>△</b>
3	ファンド③ 外国債券・毎月 2007.10末 <b>○</b>	ファンド② 外国債券・毎月 2007.6末 <b>△</b>	ファンド⑩ 外国株・毎月 2007.10末 <b>○</b>	ファンド⑮ 新興国債券・毎 月 2009.10末 <b>×</b>	ファンド⑲ 海外REIT・毎月 2015.3末 <b>○</b>	ファンド⑱ 外国債券・ブラジ ル・毎月 2011.6末 <b>○</b>
4	ファンド④ バランス型・毎月 2007.5末 <b>△</b>	ファンド④ バランス型・毎月 2007.5末 <b>△</b>	ファンド⑪ バランス型・毎月 2007.10末 <b>×</b>	ファンド⑯ 外国債券・毎月 2008.8末 <b>○</b>	ファンド⑳ 外国債券(ブラジ ル)・毎月 2011.4末 <b>△</b>	ファンド㉒ 外国REIT・毎月 2011.6末 <b>×</b>
5	⑤ファンド バランス型・毎月 2006.8末 <b>△</b>	ファンド⑧ 外国REIT・毎月 2007.5末 <b>×</b>	ファンド⑫ 外国株・年4回分 配 2007.9末 <b>×</b>	ファンド⑰ 外国債券・豪 ・毎月 2012.2末 <b>×</b>	ファンド⑭ 外国債券・オセア ニア・毎月 2012.2末 <b>×</b>	ファンド㉓ 米国・高利回り債 券・毎月 2014.7末 <b>○</b>

※1 各枠の年月は、純資産総額がピークであった年月  
 ※2 色塗りは、ピーク時から半減していない投資信託

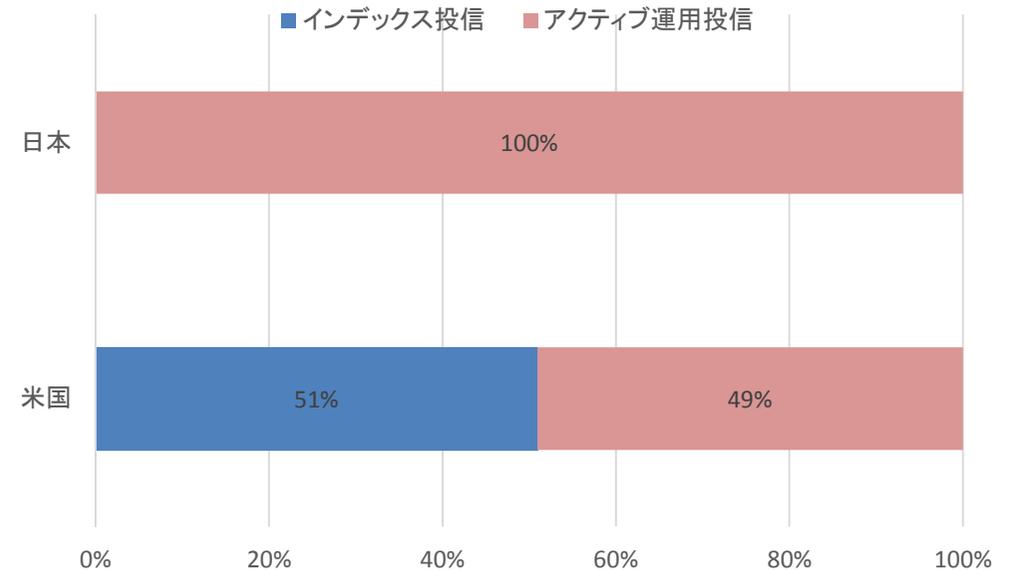
# 日米の公募投信(規模が大きいもの)の状況

- 日米の規模の大きい公募投資信託(純資産額上位10商品)を見ると、日本では、投資対象を特定の種類の資産に限定した**テーマ型のものが多く、入れ替えが激しい(全てアクティブ運用)**。
- また、純資産額上位20商品でみると、**日本の投信は全てアクティブ運用(米国はインデックス51%、アクティブ運用49%)**。

規模の大きい投資信託の日米比較(純資産額上位10商品)

	順位	現在(16年3月末)	5年前(11年3月末)	10年前(06年3月末)
日本	1	米国リート①	先進国高格付債券	先進国高格付債券
	2	海外リート①	海外低格付債券	海外債券①
	3	米国リート②	海外高格付債券①	米国債券
	4	海外株式	海外高格付債券②	世界資産複合①
	5	米国低格付債券	海外株式	海外債券②
	6	先進国高格付債券	新興国債券①	海外高格付債券③
	7	米国リート③	米国リート②	日本株式
	8	米国リート④	新興国債券②	海外株式
	9	海外リート②	海外債券①	世界資産複合②
	10	新興国株式	世界資産複合①	世界資産複合③

規模の大きい投資信託の日米比較(純資産額上位20商品)



(注)純資産残高ベースの割合  
(出典)QUICKのデータを基に金融庁作成

	順位	現在(16年3月末)	5年前(11年3月末)	10年前(06年3月末)
米国	1	米国株式インデックス①	米国債券	米国株式①
	2	米国株式インデックス②	米国株式①	米国株式インデックス③
	3	世界株式(除く米国) インデックス	米国株式インデックス①	米国債券
	4	米国株式インデックス③	世界株式(除く米国)	米国株式③
	5	米国株式①	米国株式インデックス③	世界株式(除く米国)
	6	米国債券インデックス①	米国株式インデックス②	米国株式④
	7	世界株式(除く米国)	世界株式②	米国株式・債券複合
	8	米国株式②	世界株式①	米国株式②
	9	世界株式①	米国株式②	米国株式インデックス①
	10	米国債券インデックス②	米国債券インデックス①	世界株式①

(注1)16年、11年、06年それぞれ3月末基準。ETF、確定拠出年金専用は除く。  
(注2)11年、06年の色塗りの投資信託は、16年にも上位10位以内にランクインしている。  
(出典)QUICK、モーニングスター社等より、金融庁作成

# 日米の公募投信のコスト比較 / 信託報酬とリターンの関係

- 日米の規模の大きい公募投資信託のコストを比較すると、日本の投信は、米国のものに比べ、1本あたりの販売手数料、信託報酬ともに高い。
- 日本の国内株式へ投資するアクティブ運用投信の信託報酬とリターンを見ると、信託報酬の高いものは、リターンのバラツキが大きい(リターンが高かったものもあるが、マイナスであったものの割合も高くなる)。

規模の大きい投資信託の日米比較(純資産額上位5商品)

	規模(純資産)の平均(兆円)	販売手数料	信託報酬(年率)	収益率(年率)
		平均(税抜き)		過去10年平均
日本	1.1	3.20%	1.53%	▲0.11%
米国	22.6	0.59%	0.28%	5.20%

(注1) 16年3月末基準。ETF、確定拠出年金専用、機関投資家専用は除く。  
米国投信純資産額は1ドル=112.43円にて換算。

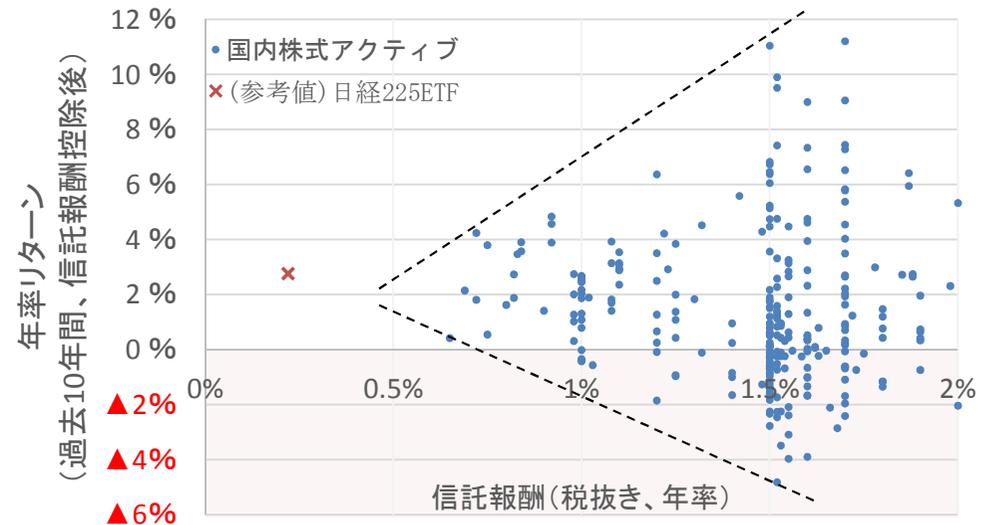
(注2) 日本の販売手数料は上限。米国投信でシェアクラスによって手数料が異なる場合は、各クラスの残高を基に加重平均。

(注3) 米国の信託報酬は、代表的なシェアクラスのもの。

(注4) 収益率は、販売手数料を加味し、分配金を再投資しないベースで算出。

(出典) QUICK(日本)、運用会社公表資料(米国)より、金融庁作成

国内株式アクティブ運用投信の信託報酬とリターン



国内株式アクティブ運用投信		信託報酬(税抜き、年率)		
		0.5%超1%以下	1%超1.5%以下	1.5%超2%以下
全本数		36本	104本	141本
リターン	0%未満	4本	38本	53本
	0%以上5%未満	32本	56本	71本
	5%以上10%未満	0本	9本	16本
	10%以上	0本	1本	1本
平均リターン		2.03%	1.26%	1.27%
リターンがマイナスであった割合		11.1%	36.5%	37.6%

(注1) 10年以上存続している国内株式へ投資するアクティブ運用投信(確定拠出年金専用は除く。281本)について調べたもの。

(注2) 信託報酬には、ファンドオブファンズの場合、投資先ファンドの信託報酬を含む。

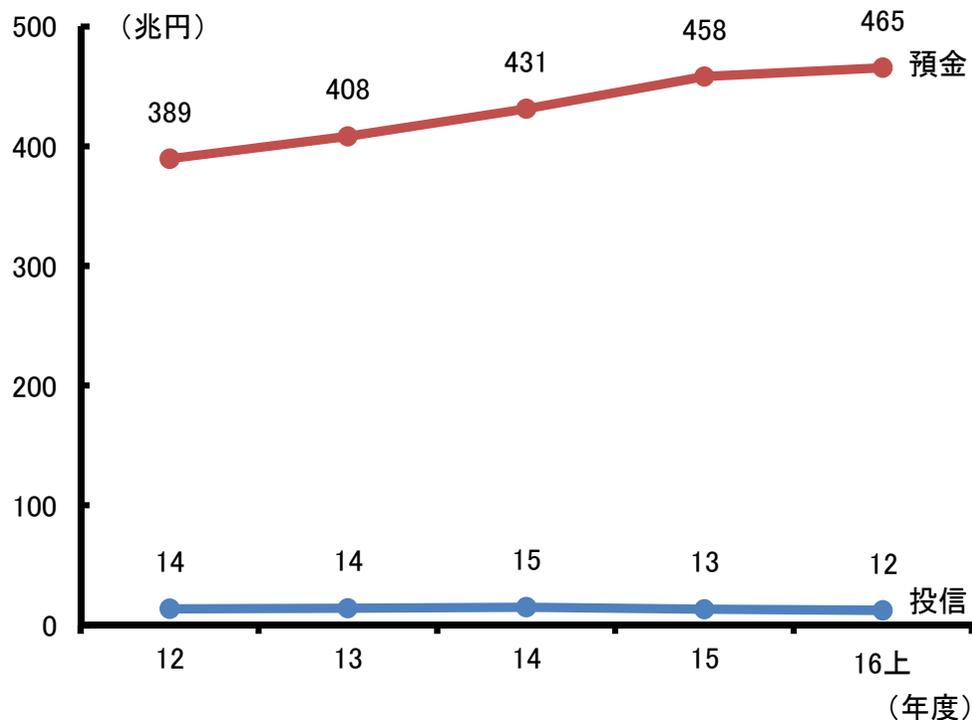
(注3) 日経225ETFの信託報酬(税抜き、年率)は0.22%で、同じ条件で比較した場合の年率リターン(過去10年間、信託報酬控除後)は2.76%。

(出典) QUICK、Bloombergのデータ(2016年11月末時点)より、金融庁作成

# 銀行における販売の実態①

- 主要行等8行及び地域銀行10行に対してヒアリングを行ったところ、引き続き、**預金残高が拡大**している一方、**投資信託の残高は伸びていないという結果**。
- これらの銀行における**投信の販売額・収益額は、減少傾向にある中、販売額とほぼ同額が解約・償還**されており、**回転売買が行われている**ことが推測される。

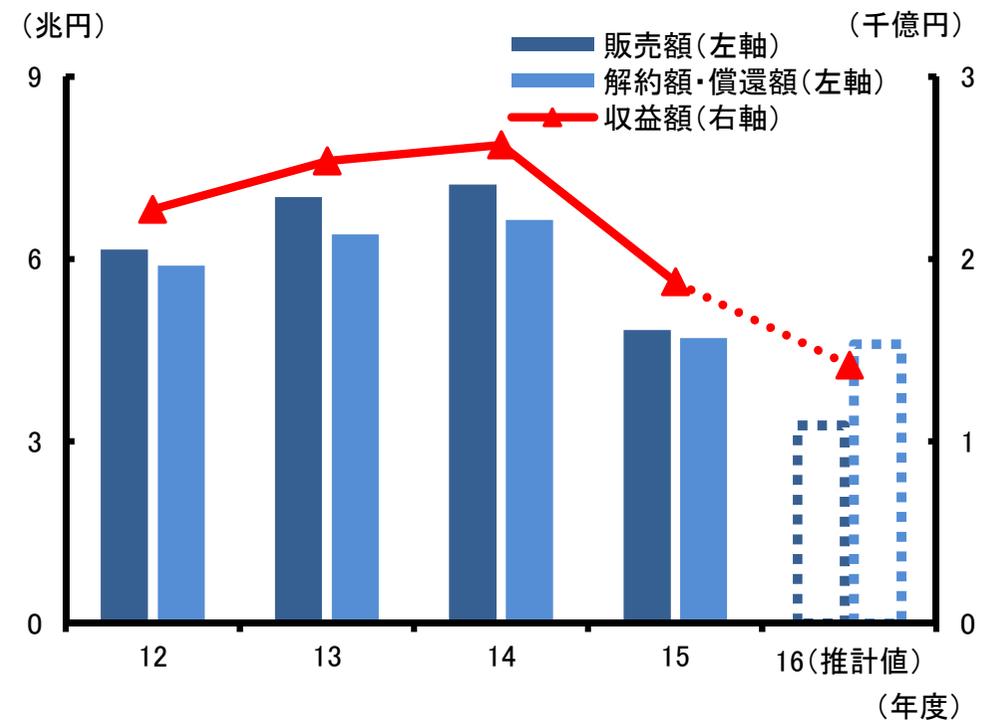
### 投資信託窓販と預金の残高比較



(注) 主要行等8行及び地域銀行10行に関する公表資料、及び同行へのヒアリングベース。

(出典) 全国銀行協会、金融庁

### 投資信託の販売額・解約額・収益額の推移



(注1) 主要行等8行及び地域銀行10行へのヒアリングベース。

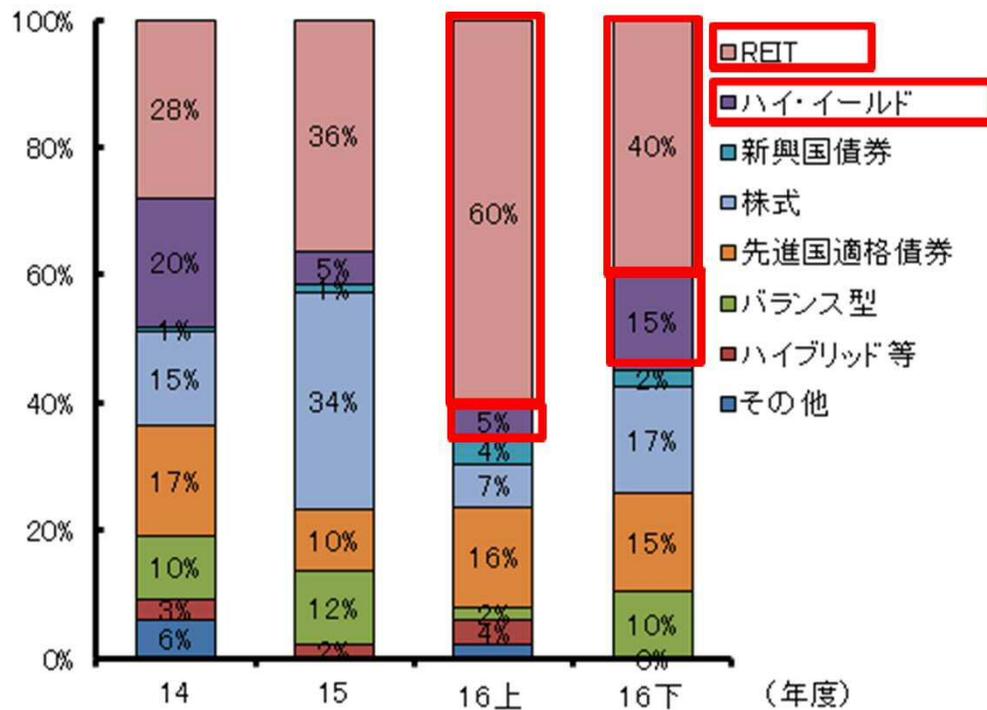
(注2) 2016年度(点線部分)は、同年12月末時点の実績値を基に年率換算して推計。

(出典) 金融庁

## 銀行における販売の実態②(販売投信の内訳)

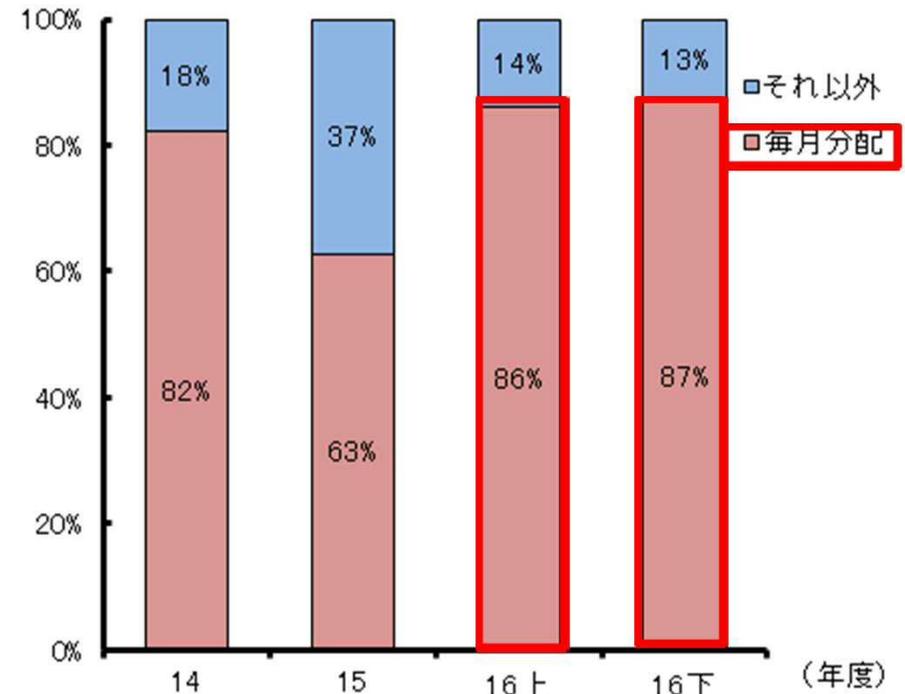
- 投資対象を特定の種類の資産に限定したテーマ型の商品が、依然銀行における投資信託の販売額上位の銘柄の多くを占めている。
- 売れ筋投信における毎月分配型の比率は、足元で、約9割を占めている。

売れ筋投信(投資対象別)の推移



(注1) 主要行等8行及び地域銀行10行へのヒアリングベース。  
 (注2) 各行の販売額ベースの上位5銘柄による。  
 (出典) 金融庁

売れ筋投信における毎月分配型の比率の推移

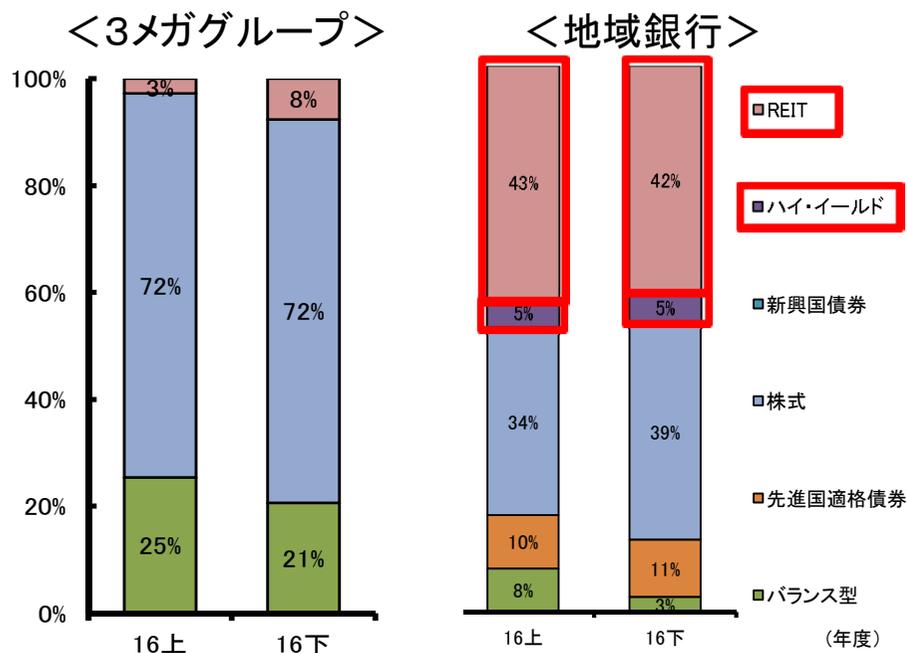


(注1) 主要行等8行及び地域銀行10行へのヒアリングベース。  
 (注2) 各行の販売額ベースの上位5銘柄による。  
 (出典) 金融庁

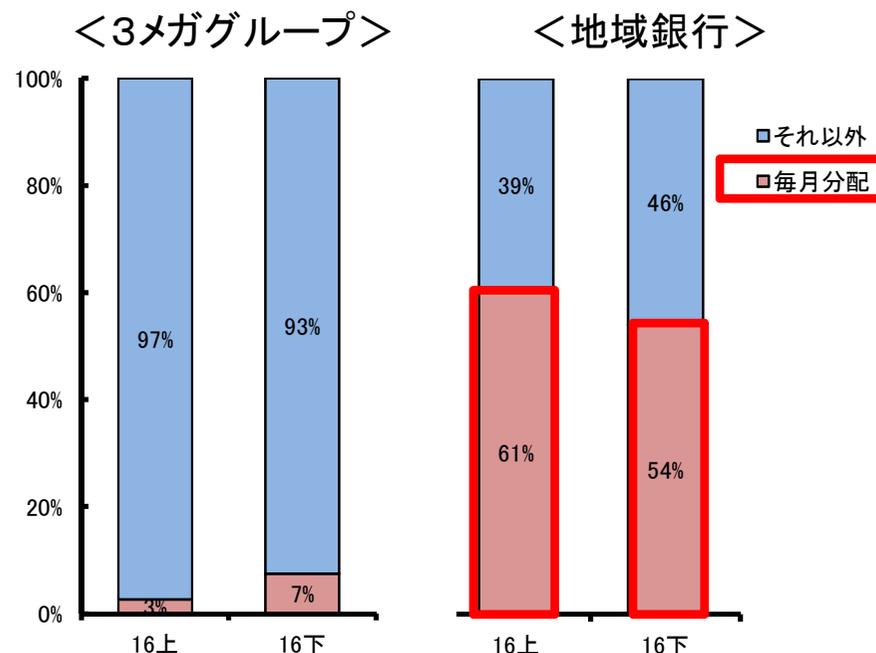
# 銀行における販売の実態③(積立投信の販売状況)

- 地域銀行における積立投信の売れ筋は、特定の種類の資産に限定したテーマ型の商品が多いほか、毎月分配型の比率が高い。
- 毎月分配型を積立投信の推奨商品のリストに含めている銀行も一部認められる。

売れ筋の積立投信商品(投資対象別)



売れ筋の積立投信における毎月分配型の比率



(注1) 積立投信を取り扱っている3メガグループ主要行4行及び地域銀行9行へのヒアリングベース。

(注2) 各行の販売額ベースの上位5銘柄による。

(出典) 金融庁

(注1) 積立投信を取り扱っている3メガグループ主要行4行及び地域銀行9行へのヒアリングベース。

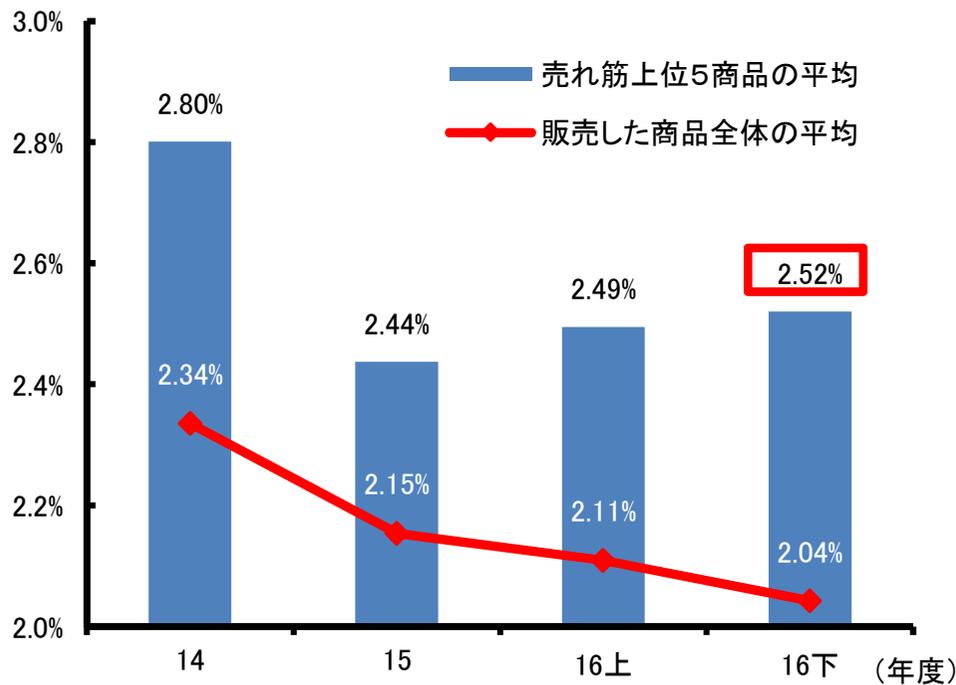
(注2) 各行の販売額ベースの上位5銘柄による。

(出典) 金融庁

## 銀行における販売の実態④(販売手数料の状況)

- 販売した投資信託全体の平均販売手数料は、足元で低下傾向にあるものの、**売れ筋上位(5商品)の平均販売手数料は、緩やかに上昇**。販売手数料率別(税込みベース)で見ると、販売手数料が1%未満の投信の比率が増える一方で、**3%以上のものの比率も、足元で小幅上昇し、3割程度**。

売れ筋投信の平均販売手数料の推移



(注1) 主要行等8行及び地域銀行10行へのヒアリングベース。14年度・15年度は、主要行等8行。

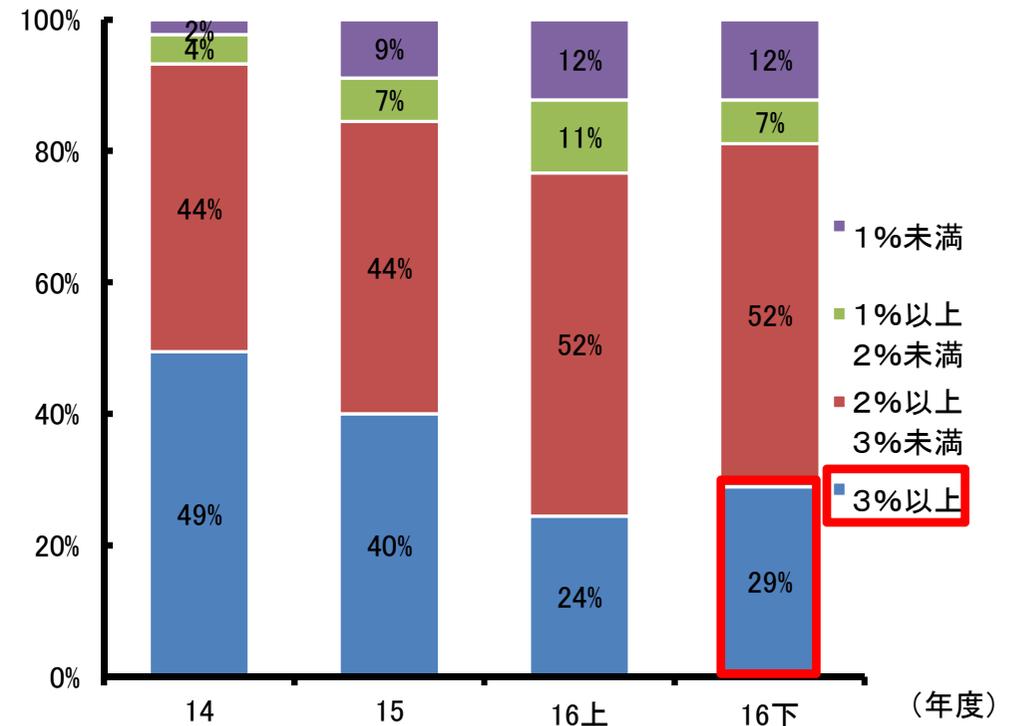
(注2) 売れ筋・全商品ともに、自行販売+仲介分。売れ筋上位の14年度のみ自行販売。

(注3) 売れ筋は、対象各行における売れ筋上位5商品(\*)  
\* 手数料後払いの1商品(14年度)を除く。

(注4) 16年度下期は10~12月。

(出典) 金融庁

売れ筋投信における販売手数料の階層推移



(注1) 主要行等8行及び地域銀行10行における売れ筋投信上位5商品に占める商品数(\*)の単純割合。16年度下期は10~12月。税込みベース。

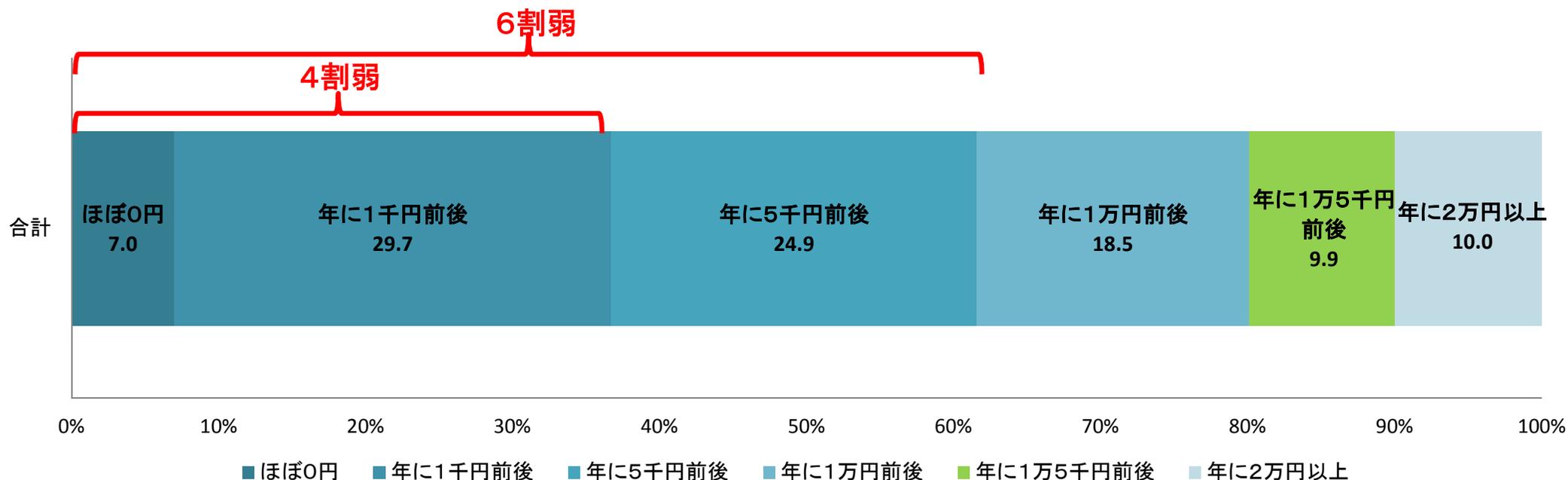
\* 手数料後払いの1商品(14年度)を除く。

(出典) 金融庁

# 投資信託の信託報酬に関する認知(個人投資家に対するアンケート調査)

- 現に投資信託を保有している個人投資家に、投資信託の信託報酬についての認識を尋ねたもの。
- 投資信託を100万円購入した際に負担する信託報酬の額は、一般的には何円程度かを尋ねたところ、投資信託の信託報酬の平均は年に1万4千円程度であるのに対し、5千円以下との回答が6割弱、1千円以下との回答も4割弱。

Q: 仮に、投資信託を100万円分買って保有し続けていますが、この間、大きく値上がりも値下がりもしていないものとして、この場合、一般的にはこの100万円から、1年間にどれくらいの「信託報酬」が差し引かれていると思いますか。



(注) 投資信託を保有している4,000人に対し、投資信託についてのアンケート調査を行ったもの

# 積立NISAの基準の当てはめ(既存の投資信託)

公募株式投信 (5,406本)

株式型・資産複合型投信 (3,088本)

※ 主にREITやハイイールド債等に投資するものを除く

インデックス投信 (381本)

アクティブ運用投信 (2,707本)

- ✓ 信託設定期間が20年以上
- ✓ 毎月分配型でない
- ✓ デリバティブでレバレッジをかけない

(約130本)

- ✓ 5年以上存続
- ✓ 存続年数の3分の2以上で資金流入超過
- ✓ 純資産50億円以上

(約130本)

- ✓ 信託設定期間が20年以上
- ✓ 毎月分配型でない
- ✓ デリバティブでレバレッジをかけない

(約20本)

- ✓ 信託報酬(毎年の運用管理費用)が一定割合以下
- ✓ 販売手数料が無料(ノーロード)

- ✓ 信託報酬(毎年の運用管理費用)が一定割合以下
- ✓ 販売手数料が無料(ノーロード)

約50本(公募株式投信5,406本の1%以下)

## 積立NISA基準の当てはめ(日米の規模の大きい株式投信比較)

■ 日米における株式を投資対象とする公募投資信託(公社債投資信託等を除く)の純資産額上位10本について、積立NISAの基準を当てはめた結果、

- ・日本の投信上位10本は、積立NISAの**対象となるものはない**
- ・一方で、**米国**の投信上位10本については、うち**8本**が積立NISAの対象となる

### 【日本】

順位	2016年3月末時点	分類	分配頻度 (非毎月分配)	販売 手数料	信託 報酬	資金流入 基準 (アクティブ型のみ)	積立NISA 対象
1	国内外株式①	アクティブ型	×	3.78%	1.66%	×	×
2	海外株式① (アジア)	アクティブ型	×	3.24%	1.60%	○	×
3	国内外株式②	アクティブ型	×	3.78%	1.76%	×	×
4	海外株式② (新興国)	アクティブ型	×	3.24%	1.84%	○	×
5	国内外株式③	アクティブ型	×	3.24%	0.95%	×	×
6	国内株式①	アクティブ型	○	3.24%	1.53%	×	×
7	国内外株式④ (テーマ型)	アクティブ型	○	3.24%	2.20%	×	×
8	国内外株式⑤ (テーマ型)	アクティブ型	○	3.78%	1.76%	○	×
9	国内外株式⑥ (高配当)	アクティブ型	×	4.32%	1.90%	○	×
10	国内株式②	アクティブ型	×	3.24%	1.65%	×	×

(出典)QUICK、野村総合研究所のデータを基に金融庁作成

### 【米国】

順位	2016年3月末時点	分類	分配頻度 (非毎月分配)	販売 手数料	信託 報酬	資金流入 基準 (アクティブ型のみ)	積立NISA 対象
1	米国株式①	インデックス型	○	—	0.15%	—	◎
2	米国株式②	インデックス型	○	—	0.04%	—	◎
3	国内外株式①	インデックス型	○	—	0.18%	—	◎
4	米国株式③	インデックス型	○	—	0.14%	—	◎
5	米国株式④	アクティブ型	○	—	1.46%	○	×
6	海外株式	アクティブ型	○	—	1.62%	○	×
7	米国株式⑤	アクティブ型	○	—	0.68%	○	◎
8	国内外株式②	アクティブ型	○	—	1.40%	○	◎
9	国内外株式③	アクティブ型	○	—	1.36%	○	◎
10	米国株⑥	インデックス型	○	—	0.10%	—	◎

(出典)モーニングスター、Bloombergのデータを基に金融庁作成

(注)販売手数料は、ノーロード又はクラスC(購入後1年以内に売却しなければゼロ)のものを記載。信託報酬は、その場合に適用されるものを記載。